

事業事前評価表(開発計画調査型技術協力)

2010年2月1日

国際協力機構農村開発部

担当グループ: 畑作地帯グループ畑作地帯第二課

<p>1. 案件名</p>
<p>国名: イラン国 案件名: 乾燥地貧困改善農業農村支援プロジェクト Project for Study on Small Farming and Rural Development Plan for Poverty Reduction in South Khorassan</p>
<p>2. 協力概要</p>
<p>(1) 事業の目的 (ア) 南ホラサーン州において、農民参加によるパイロット事業実施を通じた検証に基づき、小規模農家の生計向上に資する持続可能な開発計画(マスタープラン)を策定する。 (イ) パイロット事業実施及びマスタープランの作成を通じて、カウンターパートの計画策定・事業実施にかかる能力向上を図る。</p> <p>(2) 調査期間 2010年4月～2013年3月(36ヶ月)</p> <p>(3) 総調査費用 2.7億円</p> <p>(4) 協力相手先機関 農業開発推進省国際地域機関局、南ホラサーン州農業局 (Bureau of Specialized Organization & Economic and International Cooperation, Ministry of Jihad-e-Agriculture (MOJA), Jihad-e-Agriculture Organization of South Khorassan Province)</p> <p>(5) 計画の対象(対象分野、対象規模等) (ア) 対象地域: 南ホラサーン州ビルジャンド郡アルグラッドータッシャラバード地域(15,026ha) (イ) 対象者: 直接受益者 南ホラサーン州農業局職員(約200名) ビルジャンド郡農業局職員(約50名) 対象地域の農家(約1,000戸)¹ 間接受益者 南ホラサーン州山岳丘陵部の小規模農家(約50,000戸) (ウ) 対象分野: 参加型村落開発</p>
<p>3. 協力の必要性・位置付け</p>
<p>(1) 現状及び問題点 イラン国は石油、天然ガスをはじめとする天然資源に恵まれ、2007年の国内総生産(GDP)は約2,828億ドル、1人あたりGDPは約3,990ドルと経済状況は良好であるが、同国の経済はこれら天然資源の輸出に過度に依存しており、石油価格の動向が国家の経済に大きく影響している。また、農村世帯の平均年間所得は都市世帯の平均年間所得の6割程度でジニ係数も0.43と非常に高く、所得の高い石油関連部門の従事者と地方の零細な農業従事者との所得格差が課題となっている。</p>

¹ 対象地域の人口の約半数は、都市部での収入確保や通学のため、同地域に常住していないものと推定されるが、本協力では、これら非常住農民も巻き込んで対象地域の開発に向けた活動を進めることで、より成果が増大することを期待する。

中でも、イラン国東部に位置する南ホラサーン州では、農村部の生計は伝統的な地下導水トンネル（カナート）を通じて供給される水資源を活用した農業生産に依存しているが、近年の干ばつなどによって水資源の減少に脆弱な小規模農民の生活は不安定となっている。また、1戸あたりの農地面積が狭く効率的な農業活動が進んでいないこと、営農技術が不十分で農業生産性が低いこと、農産物の流通や高付加価値化による収入機会や農業以外の生産活動の機会がないことから、同州の所得水準はイラン国の中でも最低レベルになっており、この影響は州内に留まらず、テヘランを始めとする都市部への人口流入、都市部貧困層の増大を引き起こしている。

このような状況下、イラン国政府は都市と農村の格差是正を目指し、南ホラサーン州に対して小規模農民の貧困削減のための開発計画を策定するよう求めているが、2004年に設立された新しい州である同州では、開発計画策定にかかる十分な知見を職員が有しておらず、具体的な貧困削減のための方策を見出せない状況にある。

(2) 相手国政府国家政策上の位置づけ

第4次社会・経済・文化開発計画(2005年～2009年)において、社会的公平性の確保のための農村部での生活水準の向上と貧困削減が重要課題として掲げられており、本協力は同課題の解決に資する。

(3) 他国機関の関連事業との整合性

南ホラサーン州では、国連開発計画(United Nations Development Programme: UNDP)が2003年から2009年まで「Carbon Sequestration Project」を実施し、2010年から5年間の予定でフェーズ2を計画中である。

同プロジェクトでは、南ホラサーン州ホセインアバッド地区において、住民参加型手法を用いて環境保全のための植林を行い、コミュニティによる自然資源管理の一環として、農民組織化や養鶏・家内手工業の促進等の農民の生計向上に取り組んだ。フェーズ2では、フェーズ1の成果を活用し、対象地域に設立した研修センターをイラン国内及びアフガニスタン等の周辺国に対する参加型環境管理の研修拠点とすることを目指している。

本協力は、対象地域や目的が異なるため「Carbon Sequestration Project」との重複は生じない見込みであるが、先行して実施された同プロジェクトの教訓を活用するとともに、本協力から得られた知見や経験を共有し意見交換を行うことで、より効果・効率的な協力とする。

(4) 我が国援助政策との関連、JICA国別事業実施計画上の位置づけ

我が国が掲げる対イラン国援助重点分野「都市と農村の格差是正」で挙げられる開発課題「持続的農業生産の確立と農民の所得向上」の中の「都市と農村の格差是正プログラム」の一環として位置づけられる。

4. 協力の枠組み

本協力によって策定されるマスタープランでは、南ホラサーン州における小規模農家の生計向上を目指し、対象地域における調査及びパイロット事業実施を通じ、圃場における水利用の改善、営農改善、農産物流通・加工の改善、農外収入機会の創出等を含む短期的及び中期的な活動計画を取りまとめて提言する。

なお、気候や小規模農家の営農・生活状況が類似していることから、対象地域における協力成果が南ホラサーン州の他地域へも応用可能であることを前提に本協力の対象地域を選定しているところ、協力実施にあたっては、他地域への応用及びそのための南ホラサーン州農業局職員の能力向上に留意する。

また、対象地域の課題や課題解決に向けた可能性の抽出、パイロットプロジェクトの選定・実施に住民の参加を得るなど、策定されるマスタープランに住民の意向が十分に反映されるよう工夫を凝らす。

本協力は、ベースライン調査及び2つのフェーズから構成され、ベースライン調査で対象地域の現状と課題及び課題解決に向けた可能性を分析した後、フェーズ1にてマスタープラン(案)及びパイロットプロジェクトの選定基準を作成し、フェーズ2にてパイロットプロジェクトを実施し、マスタープランの最終版を策

定する。

(1) 調査項目

ベースライン調査 (6ヶ月)

1) 既存データの収集及び現状分析

(ア) 農業・農村開発プログラム、関係機関・組織を含む南ホラサーン州における貧困削減に係る既存情報を再確認する。

(イ) 以下の項目について、対象地域の基礎情報を収集する。

- ・ 自然・文化・社会・経済状況
 - ・ 人口及び人的資源
 - ・ 営農システム・土地所有状況・農産物(生産・収穫後処理・流通・市場等)
 - ・ 農業生産に必要なサービスや基盤の整備状況(水管理施設、農民組織、普及サービス等)
 - ・ ジェンダー(農業・農産加工・農外所得機会・農民組織における男女の役割分担や女性の参画状況等)
 - ・ その他
- 2) 対象地域の開発を達成するために有効と考えられるアプローチの検証
- ・ 圃場における効率的な水利用
 - ・ 営農システム及び栽培技術の改善(畜産を含む)
 - ・ 農産物加工・流通の改善
 - ・ 農民組織強化
 - ・ 農外所得機会の創出
 - ・ 流域環境の保全²
 - ・ その他

フェーズ1 (2ヶ月)

1) 「乾燥地貧困改善農業農村支援計画(マスタープラン)」(案)の策定

(ア) ベースライン調査を通じて提示されるポテンシャルと阻害要因に合致した戦略を策定する。

(イ) 短期的及び中期的活動計画を策定する。

2) パイロットプロジェクトの選定と計画

(ア) 調査を通じて検討された選定基準に基づき、パイロットプロジェクトを選定する。

(イ) パイロットプロジェクトを設計する。

フェーズ2 (28ヶ月)

1) パイロットプロジェクトの実施

(ア) 機材、設備などパイロットプロジェクトの実施に必要な準備を行なう。

(イ) 関係組織の能力向上と併せてパイロットプロジェクトを実施する。

(ウ) パイロットプロジェクト実施に係る評価・モニタリングを行なう。

※パイロットプロジェクトの内容としては、効率的な水利用のための灌漑水路の改修、圃場整備、水管理の改善、節水灌漑技術の導入、栽培技術の改善(有機肥料の投入、栽植密度の適正化、果樹剪定方法の改善等)、特産品(サフラン、クコ、ナツメ)や園芸作物の加工・流通改善、共同出荷組織の設立支援等が想定される。

2) マスタープランの策定

(2) アウトプット(成果)

・ 南ホラサーン州における小規模農家の生計向上のための持続可能な開発計画(マスタープラン)が策定される。

・ マスタープランの策定及びパイロットプロジェクトの実施を通じ、カウンターパートの事業計画策定及び事業実施能力が向上する。

² 現時点では、小規模な植林や簡易な砂防ダム建設の取り組みを想定している。

(3) インプット(投入):以下の投入による調査の実施

(ア) コンサルタント(分野/人数)

総括/農村開発、灌漑排水/参加型水管理、営農、農畜産物加工・流通、農家経済
参加型村落開発/ジェンダー 6 分野/各 1 名 全 52M/M

(イ) その他

- ・ 研修員受入
- ・ 調査用資機材

(ウ) イラン国側投入

- ・ カウンターパート人員の配置
- ・ 事務所スペースの提供

5. 協力終了後に達成が期待される目標

(1) 提案計画の活用目標

- ・ 策定されたマスタープランが対象地域において小規模農家の生計向上の施策として活用される。
- ・ 策定されたマスタープランの内容が南ホラサーン州内他地域における計画策定に際して活用される。
- ・ マスタープランの中で提案される短期的、中期的活動計画が、対象地域及び南ホラサーン州内他地域において、イラン国もしくは他ドナーにより実施(事業化)される。

(2) 活用による達成目標

- ・ 南ホラサーン州において、小規模農家の所得が向上する。

6. 外部要因

(1) 協力相手国の事情

(a) 政策的要因:開発政策の変更による提案事業の優先度の低下

(b) 行政的要因:南ホラサーン州農業局及び関係機関の組織・人員体制の急激な変化(異勤・退職等)、予算減

(c) 経済的要因:農業生産用資機材や農産物価格の急激な変化

(d) 社会的要因:イラン国における治安の急速な悪化

(e) 自然的要因:天候不順、大規模な病虫害、自然災害などの発生

(2) 関連プロジェクトの遅れ

特になし

7. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮

(貧困)

対象地域では、1 戸あたりの灌漑面積が 1ha を下回る小規模農家が大多数を占め、各農家が十分な量の農業生産を行えないことに加え、栽培技術が十分でないことから農産物の質が低く、農民組織も未発達で効率的な流通システムが整っておらず、農業収入は低い水準に留まっている。また、他産業による収入機会も十分でない。本協力では、これら小規模貧困農民の生計向上に貢献することを目的とした計画を策定するほか、パイロットプロジェクトの実施等に際してもこれら農民への直接的なインパクトが発現するよう、留意する。

(ジェンダー)

対象地域における青年・壮年層の男性は都市部に行くものが多く、農村部には女性や子供、高齢者が残されている。農業生産活動に加え、家内手工業の実施など、女性が農村振興において果たし得る役割は大きいと考えられることから、本協力では、農村部における女性の経済活動の実態やニーズを把握したうえで、パイロットプロジェクトの計画及び実施においても積極的・主体的に女性が参加できるよう配慮する。特に、パイロットプロジェクトの実施に際しては、女性も労働の機会が得られるよう留意し、ジェンダーによる役割分担の相違やニーズの違いをふまえた活動を行なう。

<p>(環境)</p> <p>本協力で策定する計画や実施が想定されるパイロットプロジェクトは、既存の灌漑水路の小規模な改修や営農等の技術改善を中心としているため、環境への大きな影響は想定されないが、対象地域の小規模農家の生活基盤となっている流域環境の保全に留意する。</p>
<p>8. 過去の類似案件からの教訓の活用</p>
<p>「モロッコ国東部アトラス地域伝統的灌漑施設(ハッターラ改修)・農村開発計画調査」(2002年-2005年)及び「イラン国ケルマン州バム地震被災地灌漑農業復興開発調査」(2006年-2009年)において、伝統的な地下導水トンネルの改修とこれらを活用した農村地域の開発・復興のための調査が実施されており、本協力ではこれらの調査から得られた以下の教訓を活用する。</p> <p>(1) 共同体の設立促進、運営能力の強化</p> <p>モロッコにおいては、伝統的水利権者組織は法的に認知された住民組織ではなく、近代的な法制度に沿った組織運営がされていなかったことから、政府及びその他の外部支援機関からの支援を受けることが難しい状況にあったため、開発調査では外部支援の受け皿となる共同体の設立促進、運営能力の強化を行った。</p> <p>ケルマン州バムにおいても、伝統的水利組織が崩壊しつつあり、カナートの維持管理や水管理が十分に実施されていない状況が見られたため、水利組織の体制強化が提言されている。</p> <p>これらを受け、本協力においても、伝統的水利システムを尊重しつつ、カナート・用水路の維持管理や水管理、共同出荷、流通改善など、小規模農家の生計向上に重要な役割を果たす可能性を有し、かつ、行政からの支援の受け皿となり得る共同体(農民組織)の設立促進、運営能力の強化を図る。</p> <p>(2) 総合的な農村システムとしてのカナート</p> <p>双方の協力ではともに、「ハッターラやカナートは地下水導水のための生産基盤の一つというよりも、農村生活全般に関わる総合的なシステムである」との認識の下、水資源の保護、水利用効率の向上、営農技術の改善、農家所得の向上を含む農村社会全体の開発を目指した総合的なマスタープランを策定した。</p> <p>本協力も、小規模農家の生計向上を目的として調査や計画策定を行うこととしており、その生産基盤であるカナートの改修には必ずしも取り組まないが、カナートが対象地域の農村の基幹システムであることに留意し、流域環境の保全、伝統的水利システムを活用した水管理の改善、農民組織化のための取り組み等を行う。</p> <p>また、UNDPが実施した「Carbon Sequestration Project」からは、地元住民のエンパワーメントを意識した参加型アプローチが有効との教訓を得ていることから、本協力の実施にあたっては、計画段階から住民の参加を得ることに留意する。</p>
<p>9. 今後の評価計画</p>
<p>(1) 事後評価に用いる指標</p> <p>(a) 活用の進捗度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 策定されたマスタープランを活用した小規模農家の生計向上に係る施策の策定状況 ・ 策定されたマスタープランの州内他地域での活用状況 ・ 策定された活動計画の実施に向けたイラン国もしくは他ドナーによる事業化の状況 <p>(b) 活用による達成目標の指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模農家の所得が向上する <p>(2) 上記(a)及び(b)を評価する方法及び時期</p> <p>(a) 方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ フォローアップ調査によるモニタリング <p>(b) 時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 必要に応じて本案件終了後5年目以降に調査を行なう。

